

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	日本電産トーソク株式会社
【英訳名】	NIDEC TOSOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 田 薫
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市相武台二丁目215番地
【電話番号】	046 - 252 - 3112
【事務連絡者氏名】	経理部長 丹 野 光 好
【最寄りの連絡場所】	神奈川県座間市相武台二丁目215番地
【電話番号】	046 - 252 - 3112
【事務連絡者氏名】	経理部長 丹 野 光 好
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	14,637,379 (7,291,579)	15,429,671 (8,537,956)	29,946,817
経常利益 (千円)	1,941,579	1,237,531	4,033,981
四半期(当期)純利益 (千円)	1,090,761 (575,588)	791,825 (584,329)	2,366,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,132,938	669,513	2,484,681
純資産額 (千円)	24,588,562	26,091,315	25,711,634
総資産額 (千円)	33,935,759	36,700,189	36,682,221
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	56.69 (29.92)	20.58 (15.19)	61.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.7	57.5	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,736,372	1,460,306	3,857,164
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,530,003	△3,478,580	△4,282,450
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△158,438	1,856,145	161,737
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	699,632	218,457	392,361

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第81期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成22年10月1日付で株式1株を2株に分割しております。
6. 売上高、四半期純利益、1株当たり四半期純利益金額(括弧内)の数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しにより企業の生産活動は上向きに推移し、主に自動車関連輸出の大幅な回復により輸出に持ち直しの動きが見られております。一方で欧米での金融不安や円高の長期化など引き続き景気の先行き不透明な状況も続いております。

このような状況下、前年同期と比較した当第2四半期の当社グループ業績は、売上高は154億2千9百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は13億1千4百万円（同32.0%減）、経常利益は12億3千7百万円（同36.3%減）、当四半期純利益は7億9千1百万円（同27.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（自動車部品事業）

自動車部品事業は、売上高138億4千8百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益12億7千3百万円（同33.4%減）と増収・減益となりました。第1四半期では、3月に発生しました東日本大震災の影響により主要顧客様の生産量が軒並み大幅減となりましたが、当第2四半期での急激な生産回復により、売上高は7月・9月で過去最高となりました。これは、ジャトコ様からの新型CVT（無段自動変速機）用コントロールバルブ、富士重工業様からの新型CVT用コントロールバルブの生産回復に加え、デルファイ・ディーゼル・システムズ様からの燃料流量コントロール用電磁弁の受注が引き続き好調に推移したことによるもので、好調であった前年同期を上回る結果となりました。

収益につきましては、大幅な売上高増となったものの前年同期並みの営業利益には至っておりません。これは、第1四半期で生産高が低水準で推移した影響や、TOSOKルネッサンス計画（中期経営計画）への対応として、開発・製造への先行投資（技術者の増員）で固定費負担が増加したこと、ベトナム製造子会社でのコントロールバルブ増産対応による建屋及び生産ライン増強に伴う償却費負担増となったことなどによるものです。

11年度も積極的な生産体制・開発体制の構築を進めております。

生産体制では、5月に中国上海近郊の平湖市の新鋭工場が稼働を開始し、中国民族系メーカー奇瑞汽車様向けの電磁弁の製造・販売を開始いたしました。また、中国のコントロールバルブ市場での「No.1サプライヤー」を目指し、平成23年9月13日付で金型製造会社である魚岸精機工業様との中国における合弁会社設立を決議しております。この新会社では、自動車部品向けアルミダイカスト製品の金型製造から鑄造完成品までの一貫生産を行い、将来的には他社様向けにもダイカスト製品及び金型の製造販売を行っていく計画です。ベトナムにあるダイカスト製造子会社と合わせ、精密鑄造技術の確立を目指してまいります。なお、ベトナムの製造子会社におきまして、ジャトコ様向け小型車用コントロールバルブの累積生産台数が100万台を達成しました。引き続き、更なる改善活動を推進してまいります。

開発体制では、人員の強化、特にベトナム製造子会社での開発機能の一層の拡充に加え、中国市場を睥

んだ現地開発拠点の立ち上げにも着手してまいります。

また、営業面につきましては、上海にある販売子会社の体制を強化して、中国での奇瑞汽車様を初め、その他の民族系メーカー様との新規商談に向けた対応を行っております。国内自動車メーカー様の海外展開に関するビジネスにつきましても多数の引き合いを頂き、その具体化に向けた先行開発試作、商談を進めております。

(システム機器事業)

システム機器事業は、売上高15億8千1百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益4千1百万円（同99.0%増）と減収・増益となりました。中国における厳しい市場競争等により、減収となったものの、第1四半期に引き続き中国でのエアコンコンプレッサー用芯出機等の受注は堅調に推移しており、第3四半期以降も増収が見込める状況となっております。また自動車エンジン生産ライン用検査装置につきましても、商談が顕著に増加してきております。営業利益につきましては、内製化の拡大、中国生産子会社への生産移管拡大、生産性向上などによる原価改善を図り、減収ながらも大きく改善を図ることが出来ました。

11年度第3四半期以降も国内では大きな伸びが期待できない状況が続きますが、中国市場を中心に、当社が得意とするエアコンコンプレッサー用芯出機、エアマイクロメータ等の受注は堅調に推移しております。ボールねじにつきましては、8月には中国生産子会社での生産を開始し供給能力を倍増しており、エアマイクロメータに続く基盤商品として育ててまいります。また、中国進出日系自動車会社様、中国民族系自動車会社様が、自動車エンジンや変速機生産へ積極投資をしている影響で、生産ライン用検査装置の商談も増加傾向にあります。今後は、中国販売子会社における自動車部品事業との協調営業の取り組みを強化し、中国生産子会社への生産移管も一段と速めて、収益力と短納期対応力を高めてまいります。新商品の3Dスキャナ、円筒内面欠陥検査装置など非接触計測・検査商品につきましては、自動車業界へ重点化した製品改良と拡販活動に取組み、将来の主軸の一つに育ててまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1千7百万円増加し、367億円となりました。これは主に売掛金が増加したことと、たな卸資産及び未収消費税が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて3億6千1百万円減少し、106億8百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことと、ベトナム子会社が行った設備投資による設備関係未払金が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3億7千9百万円増加し、260億9千1百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは14億6千万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは34億7千8百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは18億5千6百万円の収入となったことにより、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて1億7千3百万円減少し、2億1千8百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、前第2四半期連結累計期間より2億7千6百万円減少し、14億6千万円となりました。これは、減価償却費13億4千8百万円、税金等調整前四半期純利益12億3千4百万円等による増加と、売上債権の増加額10億8百万円等による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、前第2四半期連結累計期間より19億4千8百万円増加し、34億7千8百万円となりました。これは、ベトナム子会社が行った設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出額33億8千6百万円等による減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加額は、前第2四半期連結累計期間より20億1千4百万円増加し、18億5千6百万円となりました。これは、短期借入金の純増額22億1千1百万円等による増加と、配当金の支払額3億7百万円等による減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億9千6百万円であります。

(補足情報)

自動車部品事業について、新製品の量産手配開始を判断した後の開発部門労務費を売上原価に計上しており、当第2四半期連結累計期間の売上原価に計上した当該費用は1億3千5百万円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間における従業員数の変動（対前期末比）は、東日本大震災の影響により第1四半期末は402名減少しましたが、第2四半期末は782名増加しております。これは主に自動車部品事業における震災影響からの急激な回復による受注増によるものです。なお、従業員数は就業員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,600,000
計	81,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,500,466	38,500,466	東京証券取引所 (市場第一部)	① 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 ② 単元株式数は100株であり ます。
計	38,500,466	38,500,466	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	38,500,466	—	5,087,026	—	4,604,553

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338番地	26,989	70.10
永守重信	京都府京都市西京区	1,300	3.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	683	1.77
THE BANK OF NEW YORK EUROPE LIMITED 131800 （常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業部）	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG （東京都中央区月島4-16-13）	496	1.29
木村信一	神奈川県茅ヶ崎市	487	1.26
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	400	1.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	379	0.98
日本電産リード株式会社	京都府京都市右京区西京極堤外町10番地	334	0.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証 券管理部内	300	0.78
資産管理サービス信託銀行株式 会社（年金特金口）	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	281	0.73
計	—	31,651	82.21

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、資産
管理サービス信託銀行株式会社（年金特金口）の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 19,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,475,100	384,751	//
単元未満株式	普通株式 5,666	—	//
発行済株式総数	38,500,466	—	—
総株主の議決権	—	384,751	—

（注）１．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電産トーソク(株)	神奈川県座間市相武台2-215	19,700	—	19,700	0.05
計	—	19,700	—	19,700	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,361	218,454
受取手形及び売掛金	6,149,489	7,103,255
商品及び製品	1,185,529	902,754
仕掛品	3,435,864	3,503,983
原材料及び貯蔵品	2,042,883	1,929,530
繰延税金資産	355,131	349,565
その他	1,062,196	698,963
貸倒引当金	△797	△290
流動資産合計	14,622,658	14,706,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,938,971	10,307,607
減価償却累計額	△4,526,034	△4,698,502
建物及び構築物（純額）	5,412,937	5,609,105
機械装置及び運搬具	21,797,228	22,835,335
減価償却累計額	△10,943,063	△11,741,059
機械装置及び運搬具（純額）	10,854,165	11,094,276
工具、器具及び備品	2,590,515	2,789,796
減価償却累計額	△1,874,036	△1,989,680
工具、器具及び備品（純額）	716,478	800,116
土地	1,425,130	1,425,130
リース資産	129,370	142,935
減価償却累計額	△60,185	△73,693
リース資産（純額）	69,185	69,241
建設仮勘定	1,319,537	939,460
有形固定資産合計	19,797,433	19,937,330
無形固定資産		
ソフトウェア	419,476	357,172
その他	148,858	176,516
無形固定資産合計	568,334	533,688
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,786	968,270
繰延税金資産	3,353	58,018
その他	537,504	498,515
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	1,693,794	1,522,955
固定資産合計	22,059,562	21,993,974
資産合計	36,682,221	36,700,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,218,521	4,223,211
短期借入金	618,228	2,830,195
1年内返済予定の長期借入金	84,000	60,000
リース債務	24,465	25,241
未払費用	588,417	569,659
未払法人税等	843,649	379,805
賞与引当金	469,747	487,660
設備関係未払金	3,332,655	1,596,281
その他	515,409	240,367
流動負債合計	10,695,093	10,412,423
固定負債		
長期借入金	60,000	32,000
リース債務	48,179	47,462
長期未払金	9,735	9,735
繰延税金負債	56,010	—
退職給付引当金	29,769	35,422
環境対策引当金	67,963	67,963
資産除去債務	3,835	3,868
固定負債合計	275,493	196,451
負債合計	10,970,587	10,608,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,087,026	5,087,026
資本剰余金	4,604,553	4,604,553
利益剰余金	11,156,695	11,640,675
自己株式	△10,996	△10,996
株主資本合計	20,837,278	21,321,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,258	55,214
繰延ヘッジ損益	△4,366	△18,486
為替換算調整勘定	△146,817	△247,253
その他の包括利益累計額合計	14,074	△210,525
少数株主持分	4,860,281	4,980,582
純資産合計	25,711,634	26,091,315
負債純資産合計	36,682,221	36,700,189

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	14,637,379	15,429,671
売上原価	※1 11,198,526	※1 12,499,063
売上総利益	3,438,852	2,930,607
販売費及び一般管理費		
運搬費	135,672	92,858
給料及び手当	455,841	493,544
賞与引当金繰入額	93,625	122,920
減価償却費	54,185	56,375
研究開発費	335,171	396,029
その他	431,746	454,178
販売費及び一般管理費合計	1,506,242	1,615,907
営業利益	1,932,610	1,314,700
営業外収益		
受取利息	1,343	712
受取配当金	12,127	10,991
固定資産賃貸料	2,686	2,247
受取ロイヤリティー	2,197	3,898
その他	5,671	5,979
営業外収益合計	24,027	23,828
営業外費用		
支払利息	283	4,332
売上割引	987	1,050
為替差損	12,707	95,404
その他	1,080	211
営業外費用合計	15,058	100,998
経常利益	1,941,579	1,237,531
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	—
有形固定資産売却益	412	※2 847
特別利益合計	435	847
特別損失		
有形固定資産売却損	※3 13	※3 170
有形固定資産処分損	※4 1,200	※4 3,240
環境対策引当金繰入額	67,963	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,461	—
特別損失合計	70,638	3,411
税金等調整前四半期純利益	1,871,375	1,234,966
法人税、住民税及び事業税	237,745	352,538
法人税等調整額	267,779	△19,359
法人税等合計	505,525	333,178
少数株主損益調整前四半期純利益	1,365,850	901,787
少数株主利益	275,088	109,962
四半期純利益	1,090,761	791,825

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,365,850	901,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109,143	△110,044
繰延ヘッジ損益	△24,809	△14,120
為替換算調整勘定	△98,958	△108,110
その他の包括利益合計	△232,912	△232,274
四半期包括利益	1,132,938	669,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	863,931	567,225
少数株主に係る四半期包括利益	269,007	102,287

【第2四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	7,291,579	8,537,956
売上原価	5,604,349	6,698,561
売上総利益	1,687,230	1,839,394
販売費及び一般管理費		
運搬費	71,916	50,086
給料及び手当	233,558	240,311
賞与引当金繰入額	42,416	70,320
減価償却費	26,956	29,491
研究開発費	171,746	205,444
その他	170,568	236,621
販売費及び一般管理費合計	717,163	832,275
営業利益	970,067	1,007,118
営業外収益		
受取利息	693	344
為替差益	5,722	—
固定資産賃貸料	1,343	1,123
受取ロイヤリティ	1,385	2,987
その他	1,768	2,855
営業外収益合計	10,914	7,311
営業外費用		
支払利息	151	2,666
売上割引	490	568
為替差損	—	69,613
その他	161	74
営業外費用合計	803	72,923
経常利益	980,178	941,506
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	—
有形固定資産売却益	412	313
特別利益合計	435	313
特別損失		
有形固定資産売却損	13	170
有形固定資産処分損	568	2,147
特別損失合計	581	2,317
税金等調整前四半期純利益	980,031	939,501
法人税、住民税及び事業税	52,435	213,747
法人税等調整額	209,771	43,100
法人税等合計	262,207	256,847
少数株主損益調整前四半期純利益	717,824	682,654
少数株主利益	142,235	98,324
四半期純利益	575,588	584,329

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	717,824	682,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△233	△70,952
繰延ヘッジ損益	△10,673	△1,349
為替換算調整勘定	△52,409	△74,107
その他の包括利益合計	△63,316	△146,409
四半期包括利益	654,508	536,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	515,617	442,331
少数株主に係る四半期包括利益	138,890	93,913

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,871,375	1,234,966
減価償却費	1,013,810	1,348,278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△490
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,096	18,003
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,216	5,652
確定拠出移行に伴う未払金の減少額	△56,736	—
環境対策引当金の増加額	67,963	—
受取利息及び受取配当金	△13,471	△11,703
支払利息	283	4,332
有形固定資産売却損益 (△は益)	△399	△676
有形固定資産処分損益 (△は益)	1,200	3,240
売上債権の増減額 (△は増加)	51,762	△1,008,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,558,107	312,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	550,896	56,750
未払費用の増減額 (△は減少)	5,507	△18,285
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△50,131	249,636
その他	△109,197	65,769
小計	1,768,420	2,259,121
利息及び配当金の受取額	13,471	11,703
利息の支払額	△488	△4,537
法人税等の支払額	△45,031	△805,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736,372	1,460,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,588,170	△3,386,174
有形固定資産の売却による収入	4,696	911
無形固定資産の取得による支出	△14,103	△145,560
長期貸付金の回収による収入	65,200	52,000
その他	2,373	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,530,003	△3,478,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,211,967
長期借入金の返済による支出	△65,200	△52,000
少数株主からの払込みによる収入	32,414	18,013
配当金の支払額	△115,668	△307,651
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,904	△14,183
その他	△79	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,438	1,856,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,229	△11,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,699	△173,903
現金及び現金同等物の期首残高	690,933	392,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 699,632	※1 218,457

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更 当社では、減価償却方法について、従来定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物<建物付属設備を除く>については、定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。 これは、主要な生産を海外で行う体制を構築し、また安定的な受注が見込めるようになった結果、国内での生産も安定し設備使用状況の標準化が見込めるようになり、その経済的便益、すなわち将来キャッシュ・フロー生産能力の減少パターンが安定的に推移するパターンに変化したものと考え、定額法がより収益費用対応の関係を反映する方法であると判断するに至ったことによるものであります。 この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は従来の方法と比較し、それぞれ15,369千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. (特定子会社の異動の決定) 当社は平成23年9月13日開催の取締役会において、子会社（出資比率92%）を設立することを決議しております。その概要は次のとおりであります。 (1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容 ① 名称 日本電産東測魚岸（浙江）有限公司（予定） ② 住所 中華人民共和国 浙江省平湖市平湖経済開発区平成路1618号 ③ 代表者の氏名 総経理 市川 哲也 ④ 資本金 7,725千円ドル ⑤ 事業の内容 アルミダイカスト及び金型製品の製造、販売 (2) 当該異動の前後における当社の所有に係る特定子会社の議決権の数及び特定子会社の総株主等の議決権に対する割合 ① 当社の所有に係る特定子会社の議決権の数 異動前 ー 異動後 7,107千円ドル ② 総株主等の議決権に対する割合 異動前 ー 異動後 92.0% (3) 当該異動の理由及びその年月日 ① 異動の理由 当社は、中国浙江省にダイカスト及び金型製造会社を、合併（出資比率92%）で設立することにいたしました。新会社は、主として自動車部品向けのアルミダイカスト製品を、当社連結子会社である日本電産東測（浙江）有限公司に供給する他、将来は他社向けにダイカスト製品及び金型の製造販売も予定しております。資本金払込後の当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10に相当する額以上になるため、当社の特定子会社に該当することになります。 ② 異動の年月日 設立 平成23年11月中旬（予定） 資本金払込完了 平成24年5月（予定） 2. (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (△は戻入額) 売上原価 △86,820千円 なお、金額は洗替法によっており、当累計期間期首において簿価を切り下げているたな卸資産を除売却したことによる戻入額が発生しております。 -----	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 29,120千円 なお、金額は洗替法によっております。
※3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 13千円	※2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 678千円 工具、器具及び備品 168千円 計 847千円
※4 有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,124千円 工具、器具及び備品 75千円 計 1,200千円	※3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 165千円 工具、器具及び備品 4千円 計 170千円
	※4 有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,789千円 工具、器具及び備品 451千円 計 3,240千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 489,066千円	現金及び預金勘定 218,454千円
関係会社預け金 210,566千円	その他(関係会社預け金) 2千円
現金及び現金同等物 699,632千円	現金及び現金同等物 218,457千円
(注) 関係会社預け金については、現金及び現金同等物 (資金)の範囲に含めています。	(注) 関係会社預け金については、現金及び現金同等物 (資金)の範囲に含めています。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月16日 取締役会	普通株式	115,442	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	240,505	12.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月15日 取締役会	普通株式	307,845	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	307,845	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品	システム機器	計		
売上高	12,836,940	1,800,438	14,637,379	—	14,637,379
営業利益	1,911,871	20,738	1,932,610	—	1,932,610

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品	システム機器	計		
売上高	13,848,344	1,581,327	15,429,671	—	15,429,671
営業利益	1,273,426	41,273	1,314,700	—	1,314,700

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益の算定方法の重要な変更

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更

「会計方針の変更等（会計方針の変更）」に記載のとおり、当社では、減価償却方法について、従来定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物<建物付属設備を除く>については、定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

これに伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、「自動車部品」が1,113千円減少し、「システム機器」が16,483千円増加しております。

Ⅲ 前第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品	システム機器	計		
売上高	6,384,338	907,241	7,291,579	—	7,291,579
営業利益	900,755	69,311	970,067	—	970,067

Ⅳ 当第2四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品	システム機器	計		
売上高	7,680,356	857,599	8,537,956	—	8,537,956
営業利益	973,090	34,028	1,007,118	—	1,007,118

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益の算定方法の重要な変更

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更

「会計方針の変更等（会計方針の変更）」に記載のとおり、当社では、減価償却方法について、従来定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物<建物付属設備を除く>については、定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

これに伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結会計期間における営業利益は、「自動車部品」が1,821千円増加し、「システム機器」が8,323千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円69銭	20円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,090,761	791,825
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,090,761	791,825
普通株式の期中平均株式数(株)	19,240,470	38,480,673

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は28円35銭であります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円92銭	15円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	575,588	584,329
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	575,588	584,329
普通株式の期中平均株式数(株)	19,240,461	38,480,673

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第2四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は14円96銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第82期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年10月25日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	307,845千円
② 1株当たりの金額	8円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日本電産トーソク株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産トーソク株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産トーソク株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。